



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 ホウスイ

上場取引所 東

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 乃美 昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	36,015	0.4	490	10.5	511	8.4	308	9.5
29年3月期第2四半期	35,869	4.2	444	94.8	472	84.6	281	108.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 351百万円 (8.5%) 29年3月期第2四半期 323百万円 (74.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	36.82	—
29年3月期第2四半期	33.62	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	35,090	6,330	16.7	698.62
29年3月期	33,620	6,154	16.9	679.80

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,850百万円 29年3月期 5,692百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	0.3	860	7.6	880	3.5	430	△39.1	51.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	8,379,000 株	29年3月期	8,379,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	4,932 株	29年3月期	4,892 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	8,374,086 株	29年3月期2Q	8,374,150 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 2円00銭

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期5円13銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調が続いていますが、米国の政策動向や海外政治情勢の不安などにより、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、節約志向を背景として個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは引き続き消費者の食に関する基本的ニーズをとらえて的確に安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高360億15百万円（前年同期比1億46百万円増）、営業利益4億90百万円（前年同期比46百万円増）、経常利益5億11百万円（前年同期比39百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円（前年同期比26百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、冷凍食品や冷凍水産物などの入庫の増加や期末にかけて在庫が増加したことにより保管料売上や荷役料売上が増加しました。また、入庫の増加に伴い荷役作業費は増加しましたが、修繕費や減価償却費の減少などにより、経費は前年並みとなりました。

その結果、売上高は26億74百万円（前年同期比94百万円増）となり、営業利益は3億29百万円（前年同期比53百万円増）となりました。

② 水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、主力のエビなどの取扱数量の増加や単価の上昇により売上高が増加し、経費の減少もあり、営業利益は昨年を上回りました。リテールサポート部門においては、配送の効率化により、運賃などの経費は減少しましたが、売上高の減少により、営業利益は昨を下回りました。食品製造販売部門においては、新規取引先の獲得はありましたが、主要得意先との取引の減少により、売上高・営業利益とも昨を下回りました。

その結果、売上高は333億41百万円（前年同期比52百万円増）となり、営業利益は1億61百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

セグメント業績の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比14億70百万円増加し、350億90百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前期末比18億39百万円増加の130億40百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上等により前期末比3億69百万円減少の220億49百万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比12億94百万円増加し、287億59百万円となりました。

流動負債は、買入債務の増加等により前期末比15億51百万円増加し、146億33百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前期末比2億57百万円減少し、141億25百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円や非支配株主持分、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比1億75百万円増加の63億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想は、平成29年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	1,407
受取手形及び売掛金	5,568	7,149
商品及び製品	1,927	2,504
原材料及び貯蔵品	18	19
関係会社預け金	1,299	1,581
繰延税金資産	25	25
その他	911	359
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,201	13,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,997	24,054
減価償却累計額	△9,668	△10,067
建物及び構築物(純額)	14,329	13,986
機械装置及び運搬具	4,925	4,944
減価償却累計額	△2,866	△3,017
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	1,927
工具、器具及び備品	479	509
減価償却累計額	△306	△337
工具、器具及び備品(純額)	172	172
土地	4,458	4,548
リース資産	771	785
減価償却累計額	△378	△381
リース資産(純額)	393	404
建設仮勘定	0	15
有形固定資産合計	21,413	21,054
無形固定資産		
のれん	169	155
その他	190	208
無形固定資産合計	360	364
投資その他の資産		
投資有価証券	388	413
長期貸付金	70	69
繰延税金資産	28	19
破産更生債権等	22	22
その他	185	155
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	645	631
固定資産合計	22,418	22,049
資産合計	33,620	35,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,653	7,182
1年内返済予定の長期借入金	386	377
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	1,000
短期借入金	5,000	4,320
関係会社短期借入金	400	159
リース債務	133	138
未払法人税等	161	189
賞与引当金	82	101
役員賞与引当金	15	—
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,084	1,160
流動負債合計	13,082	14,633
固定負債		
長期借入金	11,474	11,285
関係会社長期借入金	1,721	1,641
リース債務	264	270
退職給付に係る負債	753	778
長期預り保証金	11	11
長期未払金	62	61
繰延税金負債	10	9
資産除去債務	47	47
負ののれん	36	18
固定負債合計	14,382	14,125
負債合計	27,465	28,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,900	2,041
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,604	5,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	105
その他の包括利益累計額合計	88	105
非支配株主持分	462	480
純資産合計	6,154	6,330
負債純資産合計	33,620	35,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,869	36,015
売上原価	32,979	33,122
売上総利益	2,889	2,893
販売費及び一般管理費	2,445	2,403
営業利益	444	490
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	1
負ののれん償却額	18	18
賃貸収入	11	10
仕入割引	20	21
雑収入	27	22
営業外収益合計	102	77
営業外費用		
支払利息	68	52
雑支出	5	3
営業外費用合計	74	55
経常利益	472	511
特別利益		
受取補償金	—	173
特別利益合計	—	173
特別損失		
移転延期損失	—	185
特別損失合計	—	185
税金等調整前四半期純利益	472	499
法人税等	157	164
四半期純利益	315	334
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	281	308

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	315	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	16
その他の包括利益合計	8	16
四半期包括利益	323	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	325
非支配株主に係る四半期包括利益	33	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,580	33,288	35,869	—	35,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	9	111	△111	—
計	2,682	33,297	35,980	△111	35,869
セグメント利益	276	169	445	△1	444

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,674	33,341	36,015	—	36,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	8	105	△105	—
計	2,771	33,349	36,121	△105	36,015
セグメント利益	329	161	490	—	490

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式の変更等)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数	83,790,000株
株式併合により減少する株式数	75,411,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,379,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

30,000,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の300,000,000株から30,000,000株に変更いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。